







1. 事業評価説明シート

事業名	砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]	事業箇所	大月市七保町葛野	地区名	中村沢 (なかむらさわ)	事業主体	山梨県
<p>(1) 事業概要</p> <p>①課題・背景 中村沢は、大月市の北東部に位置する流域面積0.05km²の土石流危険渓流である。近年の出水により崩壊や溪岸侵食が進行し、溪床には不安定土砂が堆積しているとともに、溪岸沿いには立木が密集している。今後の台風や集中豪雨時には山腹崩壊拡大、土砂流出、流木による土石流発生の危険が高まっている。 保全対象には災害時要援護者施設である診療所や大月市指定避難所の七保小学校などもあり他の箇所 비해優先度は高いといえる。さらに、この渓流には治山砂防施設は未整備であり、土石流を抑止する砂防堰堤を早急に設置し、土砂災害を未然に防止したい。 (整備率0%→100%)</p> <p>②整備目標・効果 □主要目標 ○土石流被害の防止 ・過去の災害実績、緊急度、災害発生の危険度 12点≥10点以上※ ・被害軽減額 5,860百万円≥340百万円以上※ ・保全対象 (人家51戸、指定避難所:七保小学校、 県道小和田猿橋線170m) ・災害時要援護者関連施設(診療所) ※評価基準値</p> <p>□副次目標 ○ - □副次効果 ○ -</p>				<p>(3) 事業の妥当性評価</p> <p>①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) ○ <input type="checkbox"/> 砂防法第5条に基づいており、行政が行うことが妥当。</p> <p>②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) ○ <input type="checkbox"/> 砂防法第6条に基づいており、県が行うことが妥当。</p> <p>③経済妥当性 ○ <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益 (B) / 費用 (C) = 47.6 > 1.0 ・便益 (B) = 5,860百万円、・費用 (C) = 123百万円</p> <p>④事業実施・規模の妥当性 ○ <input type="checkbox"/> 流域の規模、地形、地質等から判断して最も効果的</p> <p>⑤整備手法の有効性 ○ <input type="checkbox"/> 土石流対策として、砂防堰堤の設置が最も効果的</p> <p>⑥環境負荷への配慮 ○ <input type="checkbox"/> 掘削法面等に緑化等を行い環境負荷軽減に配慮する。</p> <p>⑦事業計画の熟度 ○ <input type="checkbox"/> 地元の要望に基づいており、地域の同意は得られている。</p> <p>総合評価 [貢献度ランク: a] ○ <input type="checkbox"/></p>			
<p>(2) 整備内容と整備量</p> <p>①整備内容 砂防堰堤 1基 不透過型堰堤 H=10.5m L=40.0m</p> <p>②整備期間 平成25年度～平成29年度</p> <p>③総事業費 約160百万円 (国費80百万円(5/10) 県費80百万円(5/10))</p> <p>④全体計画 (年度別整備内容) (事業費) 平成25年度 詳細設計・用地補償 20百万円 平成26年度 砂防堰堤工事 40百万円 平成27年度 砂防堰堤工事 40百万円 平成28年度 砂防堰堤工事 30百万円 平成29年度 砂防堰堤工事 30百万円</p> <p>⑤既整備内容・期間・事業費 なし</p>				<p>【事業位置図等】 省略</p>			

2. 添付資料シート

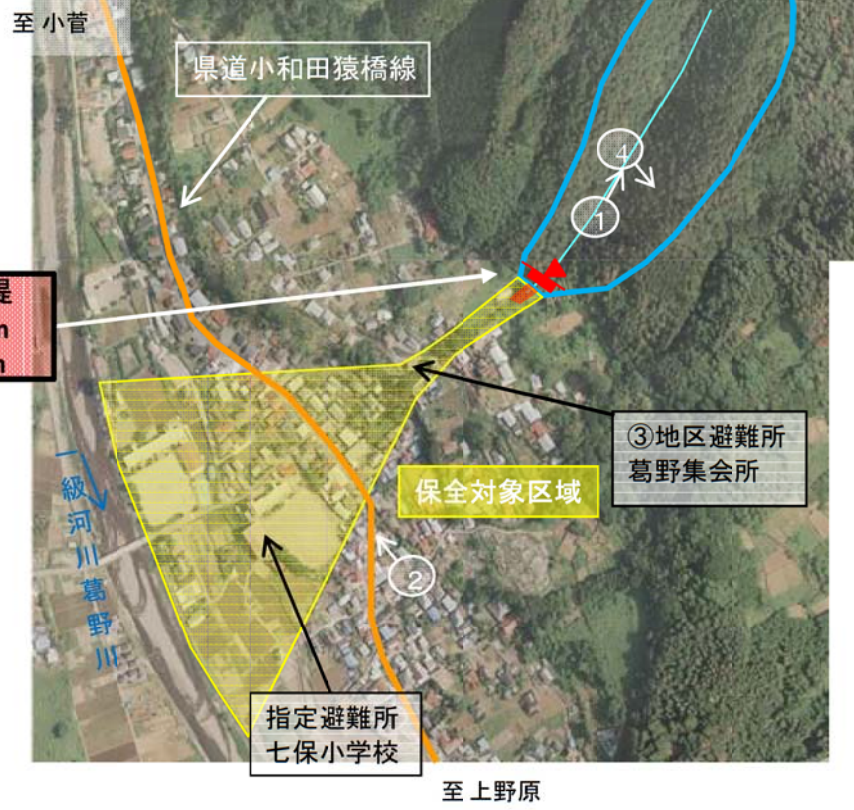
【 流域平面図 】

<凡例>

- 流域 
- 警戒区域 
- 特別警戒区域 
- 計画堰堤 
- 計画基準点 
- 道路 



【 流域全景写真 】



④崩壊状況



①溪流状況



③保全対象(葛野集会所・地区避難所)



②保全対象(県道・小学校)

